

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第164期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺雅隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小西勝英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 安江剛和

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	471,959	469,522	436,136	420,069	400,994
経常利益 (百万円)	17,323	16,979	13,159	18,805	15,225
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,925	12,848	5,452	3,945	8,846
包括利益 (百万円)	16,528	17,995	18,204	21,646	17,030
純資産額 (百万円)	311,485	333,749	338,307	316,419	333,429
総資産額 (百万円)	571,895	575,966	594,628	605,226	611,502
1株当たり純資産額 (円)	97,358.87	104,894.76	106,341.24	99,171.13	104,816.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3,861.76	4,160.91	1,765.97	1,277.79	2,865.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.57	56.24	55.22	50.59	52.92
自己資本利益率 (%)	4.07	4.11	1.67	1.24	2.81
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,997	21,281	18,482	15,046	16,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,565	36,066	3,203	18,058	8,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,909	3,107	1,510	1,500	1,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	76,405	58,703	72,381	67,868	73,702
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,755 〔2,033〕	7,726 〔2,202〕	7,673 〔2,447〕	7,605 〔2,418〕	7,371 〔2,481〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	314,750	313,514	288,629	274,827	262,393
経常利益 (百万円)	8,933	8,344	6,541	11,109	6,441
当期純利益 (百万円)	5,840	5,891	640	3,003	2,024
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	187,358	196,761	192,858	195,520	201,121
総資産額 (百万円)	411,712	415,039	421,263	425,374	422,518
1株当たり純資産額 (円)	58,549.54	61,488.10	60,268.26	61,100.19	62,850.52
1株当たり配当額 (円)	70	70	70	70	70
(うち1株当たり 中間配当額)	(30)	(30)	(25)	(25)	(25)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,825.18	1,841.13	200.02	938.61	632.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.51	47.41	45.78	45.96	47.60
自己資本利益率 (%)	3.18	3.07	0.33	1.55	1.02
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.84	3.80	35.00	7.46	11.07
従業員数 (人)	4,100	4,172	4,156	4,178	3,948
〔ほか、平均臨時 従業員数〕	〔695〕	〔690〕	〔675〕	〔671〕	〔793〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治12年1月	1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
明治21年7月	東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
明治28年10月	大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
明治41年10月	大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
大正8年7月	「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
昭和4年8月	「株式会社朝日ビルディング」(現・連結子会社。平成22年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
昭和10年2月	門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
昭和10年10月	名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
昭和15年9月	東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
昭和34年6月	北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
昭和47年11月	東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
昭和55年9月	東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
昭和59年10月	東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
昭和61年1月	ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」(現・「国際版」)を発行(現在、ニューヨーク、ホノルル、フランクフルト、香港でも発行)。
昭和61年3月	朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」を設立。(平成24年4月、株式会社衛星チャンネルのCS放送事業をテレビ朝日に事業譲渡、同年6月、株式会社衛星チャンネルを解散)
昭和63年4月	神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
平成2年3月	大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
平成2年6月	福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
平成4年8月	東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
平成9年8月	「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。平成15年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。平成18年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。平成22年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
平成10年2月	川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
平成11年2月	「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成11年7月	愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
平成11年12月	「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成12年3月	北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
平成15年5月	西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
平成16年2月	「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成18年6月	兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
平成18年6月	新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
平成20年1月	「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
平成21年9月	「朝日インタラクティブ株式会社」を株式取得により、連結子会社化。
平成23年5月	朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。
平成24年9月	大阪市福島区海老江に印刷工場「大阪工場」完成。
平成24年11月	大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー完成。
平成25年1月	大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。
平成29年3月	大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー・ウエスト完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社48社及び関連会社101社(2017年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行、販売、電子メディアなどへのコンテンツ提供及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸・管理事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材ビジネス、旅行業などを行っている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当連結会計年度より、当社の中期経営計画及びグループ戦略の策定に伴い、経営管理区分の一部変更を行い、報告セグメントを従来の「新聞出版の事業」及び「賃貸事業」から、「メディア・コンテンツ事業」及び「不動産事業」に見直した。事業区分に関しても同様に変更している。報告セグメントの変更の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載した。

[メディア・コンテンツ事業]

(各種新聞等の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行し、「朝日新聞デジタル」など電子メディアにコンテンツ提供している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中高生新聞」を、(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。また、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西及び(株)日刊スポーツ印刷社などが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)などを行っている。

新聞販売会社は子会社9社、関連会社45社があり、当社などが発行している新聞・出版物などの販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日エージェンシー他6社、関連会社5社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他8社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービスの3社、関連会社6社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「週刊朝日」、「AERA」、「アサヒカメラ」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

[不動産事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングが不動産の賃貸事業を行っている。また、(株)朝日新聞リアルエステート、朝日建物管理(株)が不動産管理業を行っている。

[その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンター、(株)朝日カルチャーセンター千葉が各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

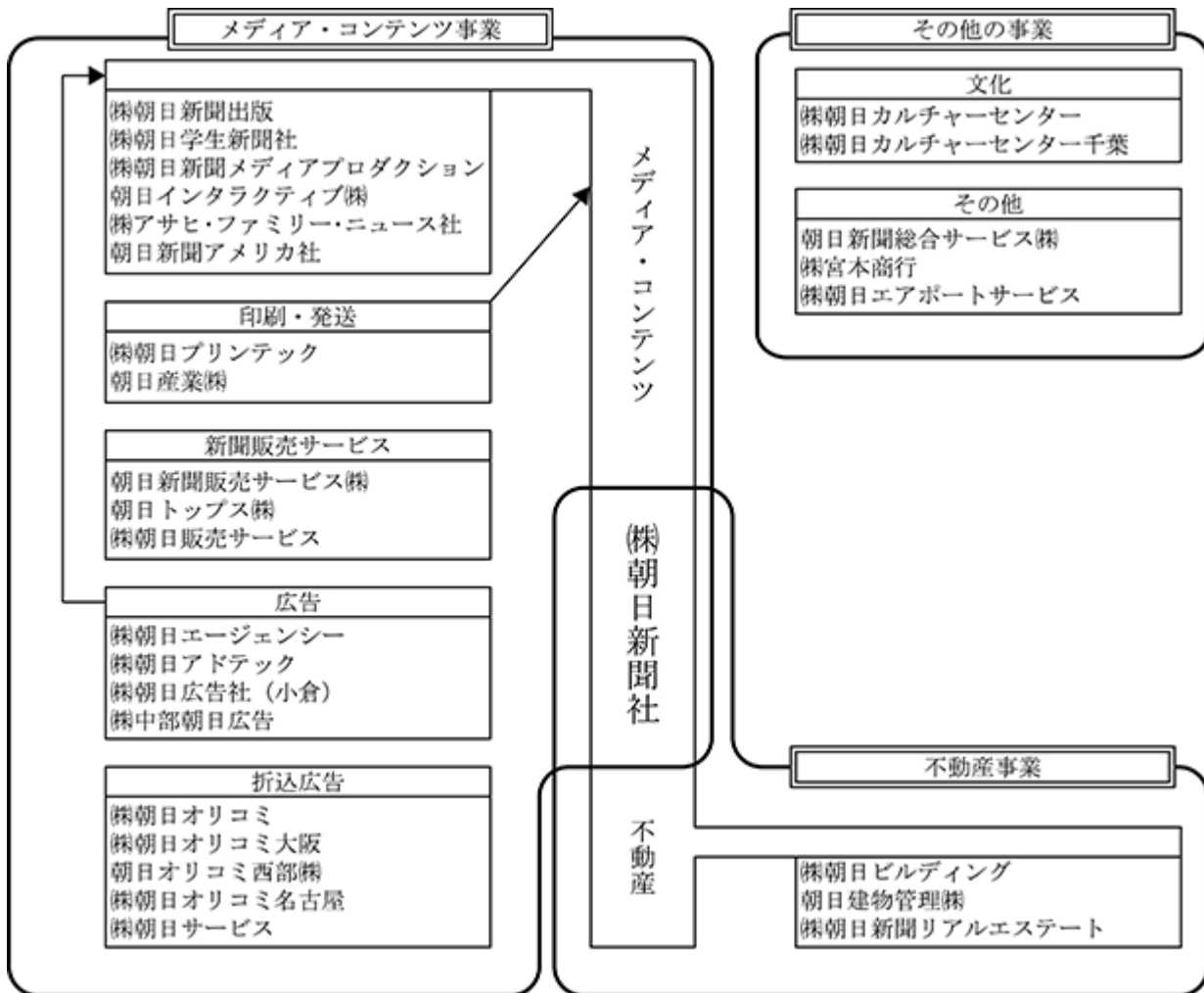
(電波事業)

電波事業会社は、関連会社29社があり、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。関連会社の(株)テレビ朝日ホールディングス他23社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材ビジネスなどを、(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を、(株)朝日エアポートサービスが空港での免税店や機内食事業を、関連会社の(株)朝日旅行が旅行業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が43社ある。
2. 主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日広告社、朝日トップパンメディアプリンテック東京、朝日トップパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツ印刷社、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送(株)、朝日朝日旅行などがある。

4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日学生新聞社	東京都 中央区	50	日刊新聞の発行	98.9	「朝日小学生新聞」の発行協力 役員の兼任・・・無
朝日アサヒ・ファミリー・ニュース社	大阪市 北区	10	新聞の発行	100.0	「朝日ファミリー特別編集版」の発行 協力 役員の兼任・・・無
朝日新聞出版 * 1	東京都 中央区	80	出版物の発行	100.0	出版物の販売委託 役員の兼任・・・有
朝日新聞アメリカ社 * 1	米国 ニューヨーク	千米\$ 700	米国における朝日 新聞の取材	100.0	米国における朝日新聞の取材 役員の兼任・・・有
朝日オリコミ * 1、* 2	東京都 中央区	86	新聞折込広告の 企画・制作・配送	48.0 (5.0) [16.2]	販売店の営業協力 役員の兼任・・・無
朝日プリンテック * 1	東京都 中央区	100	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	100.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
朝日エージェンシー * 1	東京都 中央区	100	広告業	79.9	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
朝日新聞販売サービス(株)	東京都 中央区	20	販売店向け物品販 売、及び販売支援	100.0	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無
朝日ビルディング * 1	大阪市 北区	480	不動産の賃貸事業	100.0	不動産の賃貸及び管理委託 役員の兼任・・・有
朝日新聞リアルエステート * 1	東京都 中央区	418	不動産管理業	100.0	総局・支局及び販売店舗の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日建物管理(株) * 1	大阪市 北区	100	不動産管理業	100.0 (19.3)	不動産の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日カルチャーセンター * 1	東京都 新宿区	100	文化事業	66.6	当社文化事業の運営委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞総合サービス(株)	東京都 中央区	50	人材ビジネス及び 保険代理業	100.0	当社への人材サービス及び業務委託 役員の兼任・・・無
その他 15社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日刊スポーツ新聞社 * 4	東京都 中央区	225	日刊新聞の発行	17.5 〔3.9〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
㈱日刊スポーツ新聞西日本	大阪市 北区	98	日刊新聞の発行	34.9 (0.7) 〔38.4〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
㈱トッパンメディアプリンテック東京	東京都 日野市	400	日刊新聞等の印刷	46.7	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・有
㈱トッパンメディアプリンテック関西	大阪市 福島区	100	日刊新聞等の印刷	40.0 〔5.0〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱日刊スポーツ印刷社 * 4	東京都 中央区	1,525	日刊新聞等の印刷	15.8 〔25.5〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・有
㈱朝日広告社	東京都 中央区	100	広告業	30.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
㈱テレビ朝日ホールディングス * 3	東京都 港区	36,642	テレビ放送事業	24.8	クロスメディア広告営業等業務提携 役員の兼任・・・有
㈱朝日旅行	東京都 港区	98	旅行業	39.4 〔6.1〕	役員の兼任・・・無
その他 35社					

- (注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社の内、㈱朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス㈱までのセグメントは「メディア・コンテンツ事業」とし、㈱朝日ビルディングから朝日建物管理㈱までは「不動産事業」、㈱朝日カルチャーセンターから朝日新聞総合サービス㈱までは「その他の事業」としている。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社とした。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,091 [1,150]
不動産事業	750 [541]
その他の事業	530 [790]
合計	7,371 [2,481]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,948 [793]	44.4	20.2	12,139,686

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,934 [792]
不動産事業	14 [1]
合計	3,948 [793]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は3,450人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出の持ち直しで緩やかに拡大したが、国内消費の停滞で内需は力強さを欠いた。新聞業界では引き続き、新聞の部数減に伴う販売・広告収入の減少傾向にどう対応していくかが、課題になっている。

当社の企業価値の根幹は、社会に必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けることにある。2014年の一連の問題を踏まえ、全社を挙げた信頼回復に努めた結果、その影響は収まりつつあるが、よりよい報道のあり方を探る取り組みに終着点はなく、不断の努力を重ねている。

当社は16年1月に「中期経営計画2020」をまとめ、「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」を企業理念とした。編集面では紙からデジタルへの意識改革を始め、社会課題を掘り起こして解決策を探るソリューション・ジャーナリズムの強化を打ち出した。事業面では「経営基盤の強化」と「成長事業の創出」を二本の大きな柱に据え、20年度までの5年間で再成長に向けた構造改革の実施期間と位置付けた。

このような状況にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が400,994百万円で、前年同期比19,075百万円(4.5%)の減収となった。利益については、営業利益は7,017百万円で、前年同期比5,071百万円(41.9%)の減益、経常利益が15,225百万円で前年同期比3,580百万円(19.0%)の減益となった。特別損益や法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8,846百万円で前年同期比4,901百万円(124.2%)の増益となった。

セグメントの業績は次の通りである。

メディア・コンテンツ事業

当連結会計年度の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は367,542百万円と前年同期と比べ18,485百万円(4.8%)の減収、セグメント利益は1,569百万円と前年同期と比べ5,393百万円(77.5%)の減益となった。

[メディア・コンテンツ]

社会の中核を担い情報に敏感な高感度層と子育て層・若者層への影響力を高めるためのコンテンツ発信と態勢の強化を図った。紙とデジタルの真の融合に向けて、16年11月にデジタル本部デジタル編集部を新聞の編集部門に移して「統合編集局」構想の実現に踏み出した。記事がどのように読まれたかを分析するツールである「Hotaru(ホタル)」を開発・導入し、17年1月には読者との双方向のつながりを強化する「分析エンゲージメント戦略チーム(AES)」を発足させた。SNSを通じて、多くの人がコンテンツに触れることをめざすとともに、読者の関心をいち早く覚知し、機動的に取材・出稿に取りかかる仕組みをつくった。

伝統的な調査報道では、大阪本社社会部が森友学園への国有地売却をめぐる疑惑を特報。国会でも激しい議論になった。また、編集委員が国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)加盟のジャーナリストと連携して「パナマ文書」報道に取り組んだ。

16年5月に広告局をメディアビジネス局に改組するとともに、様々な部門の人材を加えた総合プロデュース室を新設。新聞紙面、デジタル、催事、出版など、従来の部門の枠組みにとらわれない形で新商品やサービスを創造し、クライアントに提案する体制を整えた。16年10月には、東京都内で国際シンポジウム「朝日地球会議2016」を3日間開催した。のべ4,500人の来場者には学生を含む30代以下の世代が目立ち、課題とする若者層との接点を広げる機会にもなった。

また、構造改革を加速させるため、17年1月、企業再建やM&Aの知識、経験が豊富な人材を、社外から社長直属の部門に招き入れた。さらに、朝日新聞が19年1月25日に創刊140周年を迎えるにあたり、朝日新聞創刊140周年記念事務局を16年9月に発足させ、記念事業の企画に着手した。

全社年間平均部数は朝刊641万3千部、夕刊202万6千部(前期比で朝刊29万部減、夕刊16万部減)。「全国紙シェアナンバー1」を争う競争エリアの中から勝つべきエリアをさらに絞り込み、「戦うASA」への販売支援を強化した。当社グループの総力を結集し、勝つべきエリアを中心にシェアで他社に勝利することをめざす。ASAによる新規事業の取り組みを支援するチームを16年5月、東京本社販売局に立ち上げた。12月には「出前館」を運営する夢の街創造委員会(株)と当社が資本業務提携契約を締結。17年3月、ASAによる新たなデリバリー事業がスタートした。実証実験を積み上げつつ、希望するASAに広がるよう支援していく。

企画事業は最新の研究成果を加味した「恐竜博2016」を16年春から初夏に東京で開催。福岡と大阪にも巡回し、来場者は80万人まで伸びた。(株)朝日新聞出版は、累計590万部超の「科学漫画サバイバル」を筆頭に、シリーズものが好調で、創立以来最高の営業利益、経常利益、当期純利益を記録した。

[折込広告]

電通統計によれば、16年の折込広告は前年比5.1%減で4年連続で減少した。既存広告主への拡販やインターネット広告の取り扱いなどにも努めたが、新聞部数の減少と消費低迷による受注減をカバーするまでには至らなかった。

[新聞販売サービス]

販売店向けの物品販売の減少により減収となった。

不動産事業

当連結会計年度の「不動産事業」に係る売上高は20,174百万円と前年同期と比べ387百万円(2.0%)の増収、セグメント利益は4,927百万円と前年同期と比べ579百万円(13.3%)の増益となった。

中期経営計画では、不動産も重点事業に位置づけた。大阪では「中之島フェスティバルタワー・ウエスト(以下、「NFTW」)」が17年3月に竣工。すでに開業している中之島フェスティバルタワーとともに、高さ200メートルを誇る国内屈指の超高層ツインタワーが誕生。「フェスティバルシティ」と名付けて17年4月に街開きし、商業施設計49店舗も全面開業した。NFTWではテナントの入居が順次始まり、6月にラグジュアリーホテル「コンラッド大阪」が開業、18年春には「中之島香雪美術館」が開館する予定。

建て替えを進めている東京銀座朝日ビルディングには日本初進出となる高級ホテルブランド「ハイアット・セントリック」が入る。(株)サンケイビルと共同で旧ラクチョウビルを建て替えた「X-PRESS有楽町」は17年5月竣工。札幌では北海道支社が18年5月に移転する「さっぽろ創世スクエア」の3フロアを賃貸用に追加取得する契約を17年3月に締結した。

その他の事業

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当連結会計年度の「その他の事業」に係る売上高は13,276百万円と前年同期と比べ977百万円(6.9%)の減収、セグメント利益は488百万円と前年同期と比べ261百万円(34.9%)の減益となった。

[文化事業]

顧客の高齢化等による受講料収入の低落傾向と事業収入の伸び悩みにより減収となった。

[その他事業]

関西空港事業の訪日外国人旅客が伸び悩んだことなどにより、減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、73,702百万円と前年同期に比べ5,834百万円(8.6%)の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16,362百万円で、増加幅は前年同期より1,315百万円(8.7%)の増となった。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,237百万円で、減少幅は前年同期より9,821百万円(54.4%)の減となった。これは定期預金の預入による支出が減ったことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,933百万円で、減少幅は前年同期より432百万円(28.8%)の増となった。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が増えたことなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次の通りである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	6,413	4.3	355
朝日新聞夕刊	2,026	7.3	293
週刊朝日	141	8.4	50

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は243回である。朝日ファミリーは2016年3月で定期発行を休止したため表記から外した。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	367,542	4.8
不動産事業	20,174	2.0
その他の事業	13,276	6.9
合計	400,994	4.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当事業年度よりセグメントを変更した。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり。

4. 前年同期比は、前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて算出している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1879年の新聞創刊以来、戦争と平和の歴史を経て、民主主義の発展とともに歩んできた。2016年に打ち出した新しい企業理念「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の根本には、1952年に制定した朝日新聞綱領がある。言論の自由を貫き、国民の幸福に貢献する。綱領に掲げた私たちの決意は、いつの時代も変わらない。この精神のもとで、情報やサービスの質を高める中から収益機会を見だし、独立した報道機関としての責務を果たしていく。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

社会から必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるには、主力商品である新聞の販売、広告収入の維持を中心とした既存事業の足場固めと、新聞以外の事業や新規事業を新しい収益の柱に育てる成長事業の創出、その両輪が欠かせない。こうした考えのもと、16年度から20年度までの5年間を対象とする提出会社の「中期経営計画2020」を策定した。中期経営計画2020でめざす経営目標は以下の通り。

新聞業に関わる事業、不動産事業、新領域事業をあわせて20年度に売上高3,000億円規模、営業利益100億円超
5年間の計画期間中、経常利益、当期純利益などすべての利益指標で黒字確保

(3) 会社の対処すべき課題

新聞業界では、デジタルメディアの台頭や若年層を中心とした新聞離れで、販売部数や広告収入の減少傾向が続いている。2014年の一連の問題を踏まえ、当社では全社を挙げて信頼回復に努め、その影響は収まりつつあるが、業界全体を通じた厳しい経営環境は変わっていない。

中期経営計画2020では、16～18年度の当初3年間を既存事業の足場を固める経営基盤強化期、20年度までを再成長への道筋を確かなものにする新事業成長期と位置づけた。計画2年目の17年度も16年度に続き、計画の進捗を点検しながら必要に応じた見直しを加え、目標達成に向けた施策に取り組む。

デジタルプラットフォームの隆盛が著しいメディア業界では、顧客やユーザーを可視化し、嗜好を予想し、ターゲットを絞った商品やサービスの開発を続け、満足度を向上させる戦略が欠かせない。当社では、17年4月に従来のブランド推進本部を改組してマーケティング本部を発足させた。同本部は、総合プロデュース室などの営業部門と連動し、顧客視点に立った統合営業を全社的な施策に進化させる。「編集と経営の分離」の原則も踏まえながら、高品質のジャーナリズムと収益機会の獲得の両立をめざし、編集部門とビジネス部門をつなぐ役割も果たしていく。

新聞業を取り巻く環境の厳しさを踏まえ、コスト管理も継続して徹底する。人事・給与制度改革を通じた総額人件費の抑制に取り組む一方、仕事のやり方や業務量、サポート体制の見直しでワーク・ライフ・マネジメントを実現する「働き方改革」に努め、人材への投資も重要戦略とする。65歳定年制を実現し、シニア層の活躍の場も広げる。

成長事業の創出では、社長直属でM&Aなどを検討する戦略チームに新たに加わった人材の知見も生かしながら、メディア、教育、シニアなど当社と親和性のある領域の調査研究をさらに進め、新しい収益源の開拓をめざしていく。

税率が10%に引き上げられることが予定されている消費税については、日刊新聞は軽減税率の対象になる見通しだが、増税による消費マインドの低迷や企業業績への影響から、さらなる部数や広告の減少によって収支が下がるおそれがある。デジタルメディアも含めた商品力や提案力の向上を通じ、読者や顧客をつなぎとめる対策を取っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは業績や財務状況、社会的信用に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて、以下の通り、識別した上で、発生の回避・低減、発生した場合の影響の低減などのため、種々の対応に努めている。なお、以下の内容は当社グループにかかわるすべてのリスクを網羅したものではない。また、将来に関する事項が含まれているが、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 取材報道

取材報道は日刊新聞を発行する当社の基幹業務であり、記事や論説の公平性を担保するために様々な対策を取っている。編集権は取締役会に帰属するが、日常的な業務は編集部門に委任し、経営陣はその内容に直接的な介入をしないことを原則としている。また、16年4月には、各界の有識者と編集部門が本紙報道について討議してきた「紙面審議会」に代わり、社外から招いたパブリックエディターを中心とする「あすへの報道審議会」を発足させ、編集部門とは独立した立場で報道内容をチェックすることにした。さらに、国民の知る権利に奉仕する報道の自由を守ると同時に、報道による権利侵害事案の救済を図るため、第三者機関の「報道と人権委員会」を設け、社外委員による調査と審理を行っている。それでも、重大な誤報や取材方法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社及び本紙に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、全従業員を対象に有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などには上乘セルールを設けている。定期的に全従業員にインサイダー取引の禁止を周知徹底しているが、他の報道機関ではインサイダー取引の摘発を受けた実例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や感染症の大流行、テロ、長時間停電、重大事故等が発生した場合、従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けたり、生産諸資材(紙・インキ等)の調達難が起きたりするおそれがある。こうした事態に備え、当社では、新聞発行とデジタル発信を継続するための対応マニュアルや事業継続計画(BCP)を策定し、毎年、全社BCP訓練を実施している。また、事業所ごとに年1回以上、防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。ただ、被害の程度によっては、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(4) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム(ATOMシステム)は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、ニュースサイトの朝日新聞デジタルを中心にインターネットを通じてニュースや情報を配信している。主要システムは東京以外にも予備システムと監視要員を配置し、トラブルに対応する体制をとっているが、広範囲かつ長時間にわたるシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 経営環境

活字離れや媒体価値の低下、消費税が10%に増税されることに伴う消費行動の変化などの市場変化リスクは当社の販売、広告などの収入に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制

日本の新聞が同一紙であれば全国同一価格で、ほぼどこでも宅配される仕組みは国民の知る権利を守る上で欠かさない。この仕組みを担保しているのが、独占禁止法で認められている再販売価格維持行為や地域・読者によって異なる定価をつけたり、値引きしたりすることを禁じた特殊指定である。公正取引委員会は競争政策促進の立場から制度の見直しを検討したが、再販については01年3月に当面の存続を決め、特殊指定についても06年5月、廃止の当面見合わせを決定した。今後再び見直されて制度が変わることがあれば、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、高年齢者雇用安定法および労働者派遣法の改正により、労働者の確保や人件費に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報流出関連

社内の機密情報が外部に漏れたり、個人情報の適切な管理を怠ったりすると、報道機関としての信頼を損なうことになる。意図的な機密情報の漏洩が明らかになった場合の処罰方針の周知や、新たに始まったマイナンバー制度への対応も含めた個人情報保護法に基づく社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っているが、これに反する問題が起きた場合、当社の信用失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性がある。

本社は編集部門を中心に、取材・報道分野でソーシャルメディアの積極活用を進めており、職務で利用する際に遵守すべき基本指針として、「ソーシャルメディアの職務利用ガイドライン」を設けた。職務外の私的なソーシャルメディアの利用でも、利用者の発言が時として意図しない形で流布・拡散する可能性もある。このため、すべての従業員を対象に、「ソーシャルメディアの私的利用ガイドライン」を設け、報道機関で働く自覚を持ち、個人の責任で適切に私的利用するよう求めているが、被害の程度によっては、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 労務リスク

当社は、法定時間外労働が労使で定めた上限を超える事例があったとして16年12月、中央労働基準監督署からは正勧告を受けた。当社は全社的な調査を実施し、所属長対象の説明会で労使協定の内容を確認するなどの再発防止策を採って、長時間労働の是正に取り組んでいるが、万一、法令違反が起きた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 投資リスク

不動産事業に関する投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断していくが、投資額の増加や途中での計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の内容には将来に関する事項が含まれているが、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は611,502百万円で、前連結会計年度末比6,275百万円(1.0%)の増加となった。主な要因は、有形固定資産が23,264百万円(11.9%)増加したことなどである。

負債合計は278,072百万円で、前連結会計年度末比10,734百万円(3.7%)の減少となった。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が3,752百万円(2.2%)減少したことなどである。

純資産合計は333,429百万円で、前連結会計年度末比17,009百万円(5.4%)の増加となった。増加の主な要因は、利益剰余金合計が9,013百万円(3.0%)増加したことなどである。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.9%となり、前連結会計年度末比で2.3ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、354億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資はメディア・コンテンツの事業が43億円、不動産事業が306億円、その他の事業が4億円となった。主なものは、賃貸事業の中之島フェスティバルタワー・ウエスト建設関連208億円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区) (注3、注5-1、 注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	11,697	727	6,167 (14) [3]	6,598	25,191	2,243 [440]
生産技術実験所 (東京都世田谷区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	263	278	923 (9)	32	1,498	
座間工場 (神奈川県座間市) (注5-2)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,066	564	2,168 (13)	23	3,823	
川崎工場 (川崎市中原区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,273	152	2,054 (14)	27	3,507	
船橋工場 (千葉県船橋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	2,346	889	4,727 (14)	6	7,969	
大阪本社・中之島 フェスティバルタ ワー (大阪市北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備・ 賃貸用設備	45,039	19		796	45,856	619 [130]
堺工場 (堺市中区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	846	514	1,014 (13)	31	2,406	
阪神工場 (兵庫県西宮市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	933	474	3,038 (10)	42	4,489	
京都工場 (京都市伏見区) (注5-3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	525	501	286 (9)	63	1,376	
西部本社 (北九州市小倉北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	685	0	316 (2)	13	1,014	15 [1]
福岡本部 (福岡市博多区)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	130	4	509 (2)	7	650	166 [32]
福岡工場 (福岡県太宰府市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	688	187	786 (7)	25	1,687	
北九州工場 (北九州市小倉南区) (注5-1、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	174	133	80 (8)	16	406	
名古屋本社 (名古屋市中区)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	644	2	38 (5)	48	733	149 [34]
名古屋工場 (愛知県北名古屋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	915	235	2,833 (11)	9	3,993	
北海道支社 (札幌市中央区) (注2-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	368	1	897 (5)	1	1,269	44 [19]
総局・支局等(全社) 取材拠点 319カ所 (注3)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	3,518	4	2,160 (51) [0]	94	5,778	712 [137]
有楽町センタービル (東京都千代田区) (注3)	不動産事業	賃貸用設備	3,908	0	1 (3) [0]	1,006	4,916	
赤坂溜池タワー (東京都港区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	367	0	6 (2)	17	392	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有楽町駅前ビル(イ トシア) (東京都千代田区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	638		2,909 (0)	0	3,548	
中之島フェスティバ ルタワー・ウエスト (大阪市北区) (注2-2)	不動産事業	賃貸用設備	45,143	185	159 (8)	2,035	47,524	
千里朝日阪急ビル (大阪府豊中市) (注2-3)	不動産事業	賃貸用設備	1,469		281 (6)	30	1,782	
販売店舗(全社) 販売拠点 379カ所 (注3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	販売設備	2,698		7,167 (65) [2]	212	10,078	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日オリコ ミ西部	北九州営業部 (北九州市小倉北 区)	メディア・ コンテン ツ事業	折込保 管設備	51	0	207 (4)	9	269	9 []
朝日ビル ディング	神戸支店 (神戸市中央区)	不動産 事業	賃貸用 設備	3,198	25	4,713 (2)	20	7,959	4 []
朝日ビル ディング (注3)	九州支社 (福岡市博多区)	不動産 事業	賃貸用 設備	2,842		133 (0) [7]	60	3,036	10 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産、並びに長期前払費用の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 2-1貸与中の土地332百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。2-2貸与中の土地31百万円(1千㎡)を含んでおり、(株)竹中工務店に貸与されている。2-3貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄(株)に貸与されている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は600百万円である。土地の面積については、[]内に外数で記載している。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。
5. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が31,225百万円含まれている。賃貸先は次の通りで、5-1(株)朝日プリンテック(連結子会社)、5-2(株)トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、5-3東洋紙業(株)である。
6. 圧縮記帳後の金額を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 東京本社	東京都 中央区	不動産事業	東京銀座朝日 ビルディング	13,983	10,980	自己資金及 び借入金	平成28年春	平成29年秋	未定
提出会社 東京本社	東京都 中央区	メディア ・コンテ ンツ事業	川崎工場生産 設備更新	6,500	-	自己資金及 び借入金	平成29年春	平成31年春	未定

(2) 改修

特記すべき事項はない。

(3) 除却

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に係るのある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年10月1日	400	3,200	370	650	325	873

(注) 株主割当(有償)

7 : 1 397,218株
発行価格 100円
資本組入額 100円
失権株第三者割当 2,782株
発行価格 1,600円
資本組入額 1,600円

資本準備金の資本組入れ

(1株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				8			2,022	2,030
所有株式数 (株)				1,067,400			2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)				33.36			66.64	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	768	24.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,616	81.77

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,273	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,273	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された727株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり45円とし、中間配当金(1株当たり25円)と合わせて70円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月30日 取締役会決議	80	25
平成29年6月23日 定時株主総会決議	144	45

4 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性14名 女性3名 (役員のうち女性の比率18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡辺 雅 隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 大阪本社編集局長 平成24年4月 管理本部長 平成25年6月 取締役 管理・労務・年金改革・ コンプライアンス担当 平成26年4月 取締役 管理・労務・コンプライ アンス担当 平成26年6月 取締役 管理・労務・WLB・コ ンプライアンス担当 平成26年12月 代表取締役社長(現) " " 公益財団法人朝日新聞文化財団代 表理事(現)	(注)3	54
常務取締役	編集担当	西村 陽 一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 ゼネラルエディター兼東京本社編 成局長 平成25年4月 デジタル事業本部長 平成25年6月 取締役 デジタル・国際担当兼デ ジタル事業本部長 平成25年7月 取締役 デジタル・国際担当兼デ ジタル本部長 平成26年1月 取締役 デジタル・国際担当 平成26年9月 取締役 編集担当 平成27年6月 常務取締役 編集担当(現) 平成28年4月 株式会社朝日新聞メディアプロダ クション取締役会長(現)	(注)3	5
常務取締役	メディア ビジネス担当	藤井 龍 也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 広告政策室長 平成21年9月 広告総務 平成24年6月 取締役 経営企画・出版事業担当 兼社長室長 平成24年12月 取締役 経営企画担当兼社長室長 平成25年6月 取締役 経営企画・グループ政 策・不動産担当兼社長室長 平成26年6月 取締役 経営企画・グループ政 策・電波ネットワーク・不動産担 当 平成27年6月 取締役 クロスメディア営業統 括/不動産担当 平成28年6月 取締役 メディアビジネス/顧客 データベース/不動産担当 平成29年4月 取締役 メディアビジネス/不動 産担当 平成29年6月 常務取締役 メディアビジネス担 当(現)	(注)3	5
常務取締役	経営企画/グ ループ政策/電 波ネットワー ク/出版担当	梅田 正 行	昭和33年4月7日	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 経営企画室長 平成25年3月 当社退社 平成25年4月 朝日放送株式会社役員待遇 平成25年6月 朝日放送株式会社取締役 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 株式会社朝日新聞出版取締役会長 (現) " " 取締役 経営企画/グループ政策/ 電波ネットワーク/出版担当 平成29年6月 常務取締役 経営企画/グループ 政策/電波ネットワーク/出版担当 (現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	東京本社代表/ CSR/教育事業/ 女性プロジェクト担当	町田 智子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表 取締役 企画事業/女性プロジェクト担当 取締役 東京本社代表/CSR/教育事業/女性プロジェクト担当(現)	(注)3	1
取締役	大阪本社代表	小倉 一彦	昭和34年12月5日	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼電波総務 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 取締役 東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当 取締役 大阪本社代表(現)	(注)3	3
取締役	社長室長/ メディアラボ担当	高田 覚	昭和34年11月8日	昭和59年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 社長室長/ブランド推進/環境担当 取締役 社長室長/メディアラボ担当(現)	(注)3	2
取締役	財務担当兼財務 本部長	小西 勝英	昭和33年10月27日	昭和61年4月 平成23年4月 平成26年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	(注)3	355
取締役	販売/次世代顧客 開発/ASA 新事業担当	小林 剛	昭和35年3月1日	昭和60年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当 取締役 販売/次世代顧客開発/ASA新事業担当(現)	(注)3	1
取締役	マーケティング/ 知的財産/Re ライフプロジェクト/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当	福地 献一	昭和34年9月18日	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社報道局長 取締役 財務担当 取締役 財務・東京五輪スポーツ戦略担当兼社長室長 執行役員 知的財産・東京五輪スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/Reライフプロジェクト/ オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当 取締役 マーケティング/ 知的財産/Reライフプロジェクト/ オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理・労務・WLB/コンプライアンス担当兼管理本部長	中村博信	昭和38年2月21日	昭和60年4月 平成26年4月 平成29年6月	当社入社 管理本部人事部長 取締役 管理・労務・WLB/コンプライアンス担当兼管理本部長(現)	(注)3	1
取締役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社監査役〔非常勤〕 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経理局・経営戦略局・コンプライアンス統括室担当 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役経営戦略局・経理局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役経理局・経営戦略局担当(現)	(注)3	
監査役 〔常勤〕		岩崎直子	昭和31年3月28日	昭和53年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年12月	当社入社 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役社長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	1
監査役 〔常勤〕		永江正幸	昭和35年5月24日	昭和58年4月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		安田 隆二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 " " 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A.T.カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社社外取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役 ソニー株式会社社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役(現) 株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現)	(注)5	
監査役 〔非常勤〕		金子 圭子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 " " 平成19年1月 平成19年4月 平成24年11月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)7	
監査役 〔非常勤〕		足立 直樹	昭和14年2月23日	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成28年6月	凸版印刷株式会社入社 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役社長株式会社トッパンホール代表取締役会長(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)6	
計							439

- (注) 1. 取締役藤ノ木正哉は「社外取締役」である。
2. 監査役安田隆二、監査役金子圭子及び監査役足立直樹は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成26年12月5日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 監査役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

[2] 経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。社外取締役、社外監査役を通じ、経営に外部の客観的な視点を取り入れている。2017年6月26日現在、取締役は12名、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための業務執行体制や公益通報制度を含むコンプライアンス体制、内部監査体制、損失の危機の管理に対する体制、グループの業務の適性を確保するための体制、監査役の職務を補助すべき専任の従業員に関する事項、監査役への報告や報告者の保護に関する体制などを整備した。経営会議とコンプライアンス委員会が中心となって推進・チェックしている。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、経済界、法曹界から招いた社外委員も含む委員で構成し、半年に1回、定例会議を開いている。また、業務執行ラインから独立した内部監査室が、内部監査規定に則り、適正かつ効率的に業務が執行されているかを監査し、その結果について社長や取締役会に報告している。コンプライアンス委員会事務局と内部監査室は緊密に連携し、内部統制システム全体の機能強化に努めている。

さらに会社法に則り、「内部統制システム構築の基本方針」において、グループ企業を含めた業務の適正を確保するための体制、監査役への報告体制、公益通報者の保護に関する体制、監査役の職務執行に係る費用等の処理などを明示している。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、経営会議で事業上のリスク評価や対応策の検討をおこない、ボード全体でリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、内部監査室が、全社的なリスクの洗い出し調査を通じて事業活動に伴うリスクについて各部門から報告を受け、重大なリスクの識別・評価及び対応を決め、必要な施策の実施につなげている。16年7月には危機管理規定を改訂し、リスクマネジメントを統括するCRO(Chief Risk Officer)を設置した。同時に、CROを議長とし、社長や経営企画、管理、広報担当役員らをメンバーとする「危機管理役員連絡会」を設け、平常時から危機管理に関わる情報を共有し、経営に関する重大な危機が発生した場合には迅速に対応できる体制を強化した。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	338百万円(うち社外取締役6百万円)
監査役の年間報酬総額	73百万円(うち社外監査役22百万円)

内部監査

)組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、17年6月26日現在、室長、室長補佐、企画管理担当部長及び主査12名、合計15名で構成されている。

)監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を社長に報告している。

)内部統制報告制度

当社は株式上場企業ではないので、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、同法に準じた方法により「財務報告に係る内部統制」を整備・運用している。内部監査室は、経営者を補助して「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価作業を監査業務の一環として行っている。

監査役監査

)組織・人員

監査役会は17年6月26日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

)監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画、及びその実施状況を取締役に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査にあたっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役または監査役付が立ち会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門は月1回程度、それぞれの監査状況を報告する。他のリスク管理部署も含めた定期会合を概ね3ヵ月毎に開いて情報交換する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また各本支社・子会社での会計監査人監査に、監査役または監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は藤ノ木正哉氏1名であり、同氏と当社との間に、特別の利害関係はない。同氏は、当社の持分法適用関連会社・(株)テレビ朝日ホールディングスの専務取締役であり、マスコミ業界での豊富な経験に基づき、当社の更なる事業展開のための助言・提言を含む経営全般に対する助言・提言をしていただくため選任している。

当社の社外監査役3名と当社との間に、特別の利害関係はない。社外監査役・安田隆二氏はコンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた知見に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・金子圭子氏は、弁護士として企業経営等に関する助言を行ってきた経験を生かして、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・足立直樹氏は、凸版印刷(株)の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊富な経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めていない。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、社外取締役と会社法第427条第1項の規定に基づく定款第26条による損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い金額となっている。

当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づく定款第33条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

会計監査人の状況

)公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

井上智由(有限責任 あずさ監査法人)

佐藤和充(有限責任 あずさ監査法人)

成島 徹(有限責任 あずさ監査法人)

)監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 14名

その他 11名

取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において新聞事業に経験ある者または選任時に本会社の法人株主の取締役である者のうちから選任する旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

[3] 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外を含む全監査役による代表取締役社長と代表取締役会長へのヒアリングを各3回(16年8月、12月、17年3月)実施し、経営に関する基本方針および取り組むべき課題、朝日新聞グループ全体の経営戦略とガバナンスなどについて意見を交わした。また、常勤監査役、監査役付、内部監査室、財務本部グループ財務部、コンプライアンス委員会事務局、社長室、広報部による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告した。「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社等往査を(株)朝日学生新聞社、(株)朝日プリンテックなど11社、(公財)朝日新聞文化財団など2団体を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社7社に対する会計監査の講評に常勤監査役または監査役付が立ち会った。17年1月に東京と大阪で「グループ会社監査役連絡会」を開き、意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、会計監査人から監査・決算講評を受けた。

内部監査室は、業務監査、リスク調査、「財務報告に係る内部統制」の評価を行った。

業務監査は、当社各部門と関連子会社など11件を対象に実施した。

リスク調査は、16年度も本社各部門と関連子会社を対象に、新規リスクの追加や既存リスクの評価替えなどの見直し作業をした。また、リスクマネジメント活動を充実させるため、リスクに対する予防的統制のための対応策の見直しに力を入れた。

「財務報告に係る内部統制の評価」では、文書管理規定の運用状況や、関連子会社の特定個人情報の取り扱いに関する規定の整備状況などを確認した。

「情報セキュリティ管理規定」(16年11月1日全面改定)並びに「文書管理規定」に基づき、「文書の作成・管理に関するガイドライン」を実施している。

社外委員も含むコンプライアンス委員会を16年度に2回、開催した。コンプライアンス規定など関連規定などを盛り込んだ「コンプライアンスの手引」(第8版)を16年4月に発行して当社の全社員に配付したほか、コンプライアンスに関する階層別・部門別研修を適宜、実施した。子会社数社にも啓蒙活動を行った。コンプライアンス違反の発見・是正のために設けている公益通報制度では、通報を受け付ける社内・社外窓口について、社内ポータルサイトなどで、引き続き従業員等に周知している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	
連結子会社	6		6	
計	52		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

定めていない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,316	77,627
受取手形及び売掛金	29,004	27,379
リース投資資産	2,438	2,239
有価証券	44,800	16,400
商品及び製品	1,505	1,531
仕掛品	83	145
原材料及び貯蔵品	870	780
繰延税金資産	3,126	2,880
その他	14,278	15,216
貸倒引当金	25	42
流動資産合計	167,400	144,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 263,707	2, 3 308,275
減価償却累計額	165,849	167,976
建物及び構築物（純額）	97,858	140,299
機械装置及び運搬具	3 62,953	3 63,567
減価償却累計額	56,580	57,007
機械装置及び運搬具（純額）	6,372	6,559
土地	2 61,744	2 59,266
建設仮勘定	27,513	9,498
その他	3 15,240	3 16,463
減価償却累計額	12,886	12,979
その他（純額）	2,353	3,484
有形固定資産合計	195,842	219,106
無形固定資産	10,758	9,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1 177,928	1 189,496
長期貸付金	843	735
繰延税金資産	42,502	39,594
その他	10,248	9,667
貸倒引当金	297	349
投資その他の資産合計	231,225	239,144
固定資産合計	437,826	467,343
資産合計	605,226	611,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,434	31,221
短期借入金	2 1,540	2 1,350
リース債務	969	894
未払費用	14,328	12,467
未払法人税等	743	1,518
返品調整引当金	588	511
役員賞与引当金	15	11
建替関連損失引当金	251	12
資産除去債務	43	14
その他	29,640	4 24,039
流動負債合計	80,555	72,041
固定負債		
リース債務	1,547	1,404
繰延税金負債	222	224
役員退職慰労引当金	782	767
退職給付に係る負債	174,650	170,898
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,098	2,126
長期預り保証金	25,260	26,882
その他	3,548	3,586
固定負債合計	208,251	206,031
負債合計	288,806	278,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	1,397
利益剰余金	299,086	308,099
自己株式	6,777	6,777
株主資本合計	293,831	303,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,683	37,692
繰延ヘッジ損益	462	389
為替換算調整勘定	38	53
退職給付に係る調整累計額	20,733	17,761
その他の包括利益累計額合計	12,374	20,265
非支配株主持分	10,213	9,793
純資産合計	316,419	333,429
負債純資産合計	605,226	611,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	420,069	400,994
売上原価	1 300,177	1 288,590
売上総利益	119,892	112,403
販売費及び一般管理費	2 107,803	2 105,386
営業利益	12,088	7,017
営業外収益		
受取利息	155	77
受取配当金	1,163	1,296
受取手数料	312	343
持分法による投資利益	5,105	6,404
その他	463	555
営業外収益合計	7,200	8,677
営業外費用		
支払利息	43	40
寄付金	316	308
その他	122	121
営業外費用合計	482	470
経常利益	18,805	15,225
特別利益		
固定資産売却益	3 267	3 396
投資有価証券売却益	20	495
建替関連損失引当金戻入額	6	88
違約金収入	-	290
受取補償金	150	288
その他	15	108
特別利益合計	459	1,667
特別損失		
固定資産売却損	4 46	4 117
固定資産除却損	5 600	5 509
投資有価証券売却損	97	-
投資有価証券評価損	0	64
関係会社株式評価損	-	866
減損損失	6 4,943	6 513
土壌処理費用	28	-
建替関連損失引当金繰入額	250	-
早期割増退職金	2,254	3,014
その他	146	114
特別損失合計	8,367	5,200
税金等調整前当期純利益	10,897	11,691
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,281
法人税等調整額	5,169	283
法人税等合計	6,686	2,565
当期純利益	4,211	9,126
非支配株主に帰属する当期純利益	265	279
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	8,846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,211	9,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	3,909
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	0	10
退職給付に係る調整額	23,417	2,879
持分法適用会社に対する持分相当額	2,229	1,119
その他の包括利益合計	1 25,857	1 7,903
包括利益	21,646	17,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,909	16,738
非支配株主に係る包括利益	263	292

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	295,364	6,784	290,103
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			3,945		3,945
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,721	7	3,728
当期末残高	650	873	299,086	6,777	293,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,909	936	38	4,421	38,229	9,974	338,307
当期変動額							
剰余金の配当							224
親会社株主に帰属する当期純利益							3,945
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	473	0	25,154	25,855	238	25,616
当期変動額合計	226	473	0	25,154	25,855	238	21,887
当期末残高	32,683	462	38	20,733	12,374	10,213	316,419

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	6,777	293,831
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			8,846		8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		524	9,013		9,538
当期末残高	650	1,397	308,099	6,777	303,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,683	462	38	20,733	12,374	10,213	316,419
当期変動額							
剰余金の配当							224
親会社株主に帰属する当期純利益							8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,008	73	15	2,972	7,891	420	7,471
当期変動額合計	5,008	73	15	2,972	7,891	420	17,009
当期末残高	37,692	389	53	17,761	20,265	9,793	333,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,897	11,691
減価償却費	12,796	10,491
減損損失	4,943	513
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	68
返品調整引当金の増減額（は減少）	49	77
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,355	398
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	24
建替関連損失引当金の増減額（は減少）	1,001	239
受取利息及び受取配当金	1,318	1,374
支払利息	43	40
持分法による投資損益（は益）	5,105	6,404
投資有価証券売却損益（は益）	77	495
投資有価証券評価損益（は益）	0	64
関係会社株式評価損	-	866
固定資産売却損益（は益）	221	278
固定資産除却損	600	509
早期割増退職金	2,254	3,014
売上債権の増減額（は増加）	3,178	2,826
たな卸資産の増減額（は増加）	298	3
仕入債務の増減額（は減少）	2,787	1,251
未払消費税等の増減額（は減少）	2,365	4,698
預り保証金の増減額（は減少）	6	1,621
その他	61	1,326
小計	15,270	18,588
利息及び配当金の受取額	2,614	3,013
利息の支払額	49	39
その他の収入	-	555
早期割増退職金の支払額	1,220	4,107
法人税等の還付額	590	324
法人税等の支払額	2,158	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,046	16,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,526	1,581
定期預金の払戻による収入	31,153	23,280
有価証券の取得による支出	24,800	28,900
有価証券の売却及び償還による収入	33,800	38,300
有形固定資産の取得による支出	15,770	37,689
有形固定資産の売却による収入	724	2,923
有形固定資産の除却による支出	412	335
無形固定資産の取得による支出	1,800	1,321
投資有価証券の取得による支出	3,474	3,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	784
子会社の清算による収入	168	103
貸付けによる支出	1,386	1,229
貸付金の回収による収入	1,563	1,339
その他	566	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,058	8,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,252	1,474
子会社の自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	224	224
非支配株主への配当金の支払額	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,512	6,184
現金及び現金同等物の期首残高	72,381	67,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	350
現金及び現金同等物の期末残高	1 67,868	1 73,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため、省略した。

(株)朝日弘前プリンテックは清算に伴い、連結範囲から除外した。

(株)朝日マリオン21は、平成28年4月1日付で(株)朝日新聞メディアプロダクションに商号変更した。

持分法適用の関連会社だった(株)中部朝日広告は、当社が株式を追加取得したため、連結範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

(2) 持分法適用の関連会社数 43社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

(株)大阪朝日販売サポートグループは平成28年7月に(株)朝日販売サービスセンターに吸収合併され消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。

(株)朝日販売サービスセンターは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めている。

持分法適用の関連会社だった(株)中部朝日広告は、当社が株式を追加取得して連結範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法)によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社は平成28年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織・要員や事業の見直しを進めている。これらの見直しに伴う投資検討開始を契機に、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行った。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,644百万円増加している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益に表示していた「移転補償金」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より特別利益の「受取補償金」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の表示方法を変更している。

なお、前連結会計年度の「移転補償金」は150百万円である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,370百万円	125,724百万円

- 2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,988百万円	4,859百万円
土地	6,212 "	6,212 "
計	11,201百万円	11,072百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	90百万円	90百万円

- 3 当期に取得した有形固定資産(その他)について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、0百万円である。
なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	625百万円	624百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	626百万円	626百万円

- 4 圧縮記帳見込額0百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

- 5 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)朝日新聞社従業員	9,130百万円	7,848百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,542 "	1,285 "
(株)茨城放送	59 "	
その他	1 "	1 "
計	10,734百万円	9,135百万円

- 6 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	963百万円	936百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	21,428百万円	20,851百万円
販売・発送費	63,084 "	60,922 "
退職給付費用	2,334 "	3,379 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	3 "	1 "
土地	213 "	354 "
無形固定資産	6 "	14 "
その他	0 "	0 "
計	267百万円	396百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	9 "	4 "
土地	33 "	103 "
無形固定資産		3 "
その他	0 "	1 "
計	46百万円	117百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	533百万円	346百万円
機械装置及び運搬具	21 "	14 "
無形固定資産	34 "	135 "
その他	10 "	13 "
計	600百万円	509百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
貸事務所	土地	大阪市中央区	4,348
遊休	土地	東京都台東区他 計13カ所	403
	建物及び構築物		62
店舗	建物及び構築物	京都府福知山市他 計3カ所	16
	工具器具備品		10
貸店舗	土地	埼玉県上尾市	28
	建物及び構築物		6
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	青森県弘前市	47
	工具器具備品		10
	無形固定資産		1
デジタル事業設備	ソフトウェア	東京都中央区	6
貸地	土地	北九州市	0
計			4,943

(経緯)

上記の貸事務所及び遊休資産は帳簿価格に比べ時価が下落したため、日刊新聞等生産設備は閉鎖したため、デジタル事業設備は事業の終了が決定したため、不採算な店舗及び貸店舗は投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、貸事務所、遊休資産、不採算の店舗及び貸店舗については個別物件単位でグルーピングした。閉鎖した日刊新聞等生産設備及び事業の終了が決定したデジタル事業設備については個別事業単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	東京都三鷹市他 計10カ所	358
	建物及び構築物		88
配送センター	建物及び構築物	大阪市鶴見区他 計3カ所	40
	機械装置及び運搬具		8
	その他		0
貸店舗	土地	東京都目黒区	7
	建物及び構築物		0
店舗	建物及び構築物	京都市他 計2カ所	7
	その他		0
貸地	土地	北九州市	0
計			513

(経緯)

上記の遊休資産及び貸店舗、貸地は帳簿価格に比べ時価が下落したため、配送センターは新設する配送センターに移転統合するため、不採算な店舗は投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産、配送センター、不採算の店舗及び貸店舗、貸地については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,069	5,506
組替調整額	0	
税効果調整前	1,070	5,506
税効果額	858	1,597
その他有価証券評価差額金	211	3,909
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	8
組替調整額		
税効果調整前	0	8
税効果額	0	2
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	10
組替調整額		
税効果調整前	0	10
税効果額		
為替換算調整勘定	0	10
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,821	42
組替調整額	983	4,107
税効果調整前	33,805	4,150
税効果額	10,388	1,270
退職給付に係る調整額	23,417	2,879
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,305	955
組替調整額	76	163
持分法適用会社に対する持分相当額	2,229	1,119
その他の包括利益合計	25,857	7,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112		0	112

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用会社が自己株式を取得したことで持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	80	25	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月30日 取締役会	普通株式	80	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	71,316百万円	77,627百万円
有価証券勘定	44,800 "	16,400 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,448 "	3,925 "
償還期間が3ヵ月を超える債券等	22,800 "	16,400 "
現金及び現金同等物	67,868百万円	73,702百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円	0百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円	

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	0 "	0 "
支払利息相当額	0 "	0 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	10百万円	8百万円
1年超	24 "	14 "
合計	34百万円	22百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	2,438百万円	2,239百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	925百万円	859百万円
固定負債	1,474 "	1,338 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金であり、返済日は決算日後、1年以内である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

為替変動リスクについては、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入りに係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた為替予約運用規定に従い、担当部門と協議の上、財務部門が執行・管理を行っている。連結子会社については、デリバティブ取引管理処理細則に従い、執行・管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,316	71,316	
(2) 受取手形及び売掛金	29,004	29,004	
(3) 有価証券及び投資有価証券	175,965	157,215	18,750
資産計	276,287	257,537	18,750
(1) 支払手形及び買掛金	32,434	32,434	
負債計	32,434	32,434	
デリバティブ取引	0	0	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,627	77,627	
(2) 受取手形及び売掛金	27,379	27,379	
(3) 有価証券及び投資有価証券	156,738	136,631	20,106
資産計	261,745	241,638	20,106
(1) 支払手形及び買掛金	31,221	31,221	
負債計	31,221	31,221	
デリバティブ取引	9	9	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載の通り。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	46,295	48,528
組合出資金	467	629
長期預り保証金	25,260	26,882

非上場株式と組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としていない。

当連結会計年度において、非上場株式について928百万円の減損処理を行っている。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	71,316			
受取手形及び売掛金	29,004			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		810		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)			19	
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	44,800	3,000		
合計	145,121	3,810	19	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	77,627			
受取手形及び売掛金	27,379			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		1,310		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		19		
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	16,400	600		
合計	121,407	1,930		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	9	10	0
	(2) その他	800	803	2
	小計	810	813	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
合計		810	813	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	9	10	0
	(2) その他	800	802	2
	小計	810	812	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	499	499	0
	小計	499	499	0
合計		1,310	1,312	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,411	12,895	37,516
	(2) その他			
	小計	50,411	12,895	37,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	73	18
	(2) その他	19	19	0
	小計	75	93	18
合計		50,486	12,989	37,497

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,793百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 467百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 47,800百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,372	14,363	43,008
	(2) その他			
	小計	57,372	14,363	43,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	67	2
	(2) その他	19	19	0
	小計	84	87	2
合計		57,456	14,450	43,006

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,775百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 629百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 17,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	61	20	0
その他			
合計	61	20	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	770	495	
その他			
合計	770	495	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について 2百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建て 予定取引	50		0
	合計		50		0

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建て 予定取引	102		9
	合計		102		9

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。あわせて、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型制度を導入している。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している。このほか、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社の退職給付制度の一部及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	231,783百万円	258,536百万円
勤務費用	6,034 "	7,115 "
利息費用	3,013 "	1,292 "
数理計算上の差異の発生額	30,457 "	233 "
退職給付の支払額	12,752 "	12,435 "
退職給付債務の期末残高	258,536 "	254,742 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	90,691百万円	88,081百万円
期待運用収益	1,813 "	1,761 "
数理計算上の差異の発生額	2,485 "	275 "
事業主からの拠出額	6,136 "	6,121 "
退職給付の支払額	8,073 "	8,047 "
年金資産の期末残高	88,081 "	88,193 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	177,344百万円	173,814百万円
年金資産	88,081 "	88,193 "
	89,262 "	85,620 "
非積立型制度の退職給付債務	81,192 "	80,928 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,454 "	166,549 "
退職給付に係る負債	170,454百万円	166,549百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	170,454 "	166,549 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	6,034百万円	7,115百万円
利息費用	3,013 "	1,292 "
期待運用収益	1,813 "	1,761 "
数理計算上の差異の費用処理額	62 "	5,154 "
過去勤務費用の費用処理額	1,046 "	1,046 "
確定給付制度に係る退職給付費用	6,250 "	10,754 "

(注)上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前連結会計年度においては2,254百万円を、当連結会計年度においては3,014百万円を、それぞれ特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおり。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,046百万円	1,046百万円
数理計算上の差異	32,759 "	5,196 "
合計	33,805 "	4,150 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,079百万円	2,033百万円
未認識数理計算上の差異	29,948 "	24,751 "
合計	26,869 "	22,718 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38.5%	40.6%
株式	17.1%	16.9%
生命保険一般勘定	10.0%	10.2%
貸付金・短期資金	11.0%	6.2%
不動産(REITを含む)	4.3%	5.0%
その他	19.1%	21.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資金を構成する多様な資金からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,893百万円	4,195百万円
退職給付費用	983 "	1,050 "
退職給付の支払額	693 "	659 "
制度への拠出額	233 "	238 "
その他	755 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	4,195 "	4,348 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,323百万円	5,445百万円
年金資産	3,129 "	3,267 "
	2,194 "	2,177 "
非積立型制度の退職給付債務	2,001 "	2,171 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,195 "	4,348 "
退職給付に係る負債	4,195百万円	4,348百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,195 "	4,348 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度983百万円 当連結会計年度1,050百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,305百万円、当連結会計年度1,320百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	101百万円	213百万円
賞与引当金	2,355 "	2,223 "
固定資産減価償却費	133 "	147 "
退職給付に係る負債	53,715 "	52,611 "
繰越欠損金	596 "	612 "
減損損失	2,186 "	2,223 "
その他	3,146 "	3,040 "
繰延税金資産小計	62,234百万円	61,070百万円
評価性引当額	4,960 "	5,308 "
繰延税金資産合計	57,274百万円	55,762百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	249百万円	304百万円
その他有価証券評価差額金	11,450 "	13,052 "
その他	167 "	154 "
繰延税金負債小計	11,867百万円	13,511百万円
繰延税金資産の純額	45,406百万円	42,251百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
関係会社持分法損益	15.49 "	16.90 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15 "	2.09 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91 "	1.14 "
評価性引当額の増減	11.81 "	2.74 "
法人住民税均等割額	1.57 "	1.47 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.19 "	
その他	5.98 "	2.82 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.36%	21.94%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,147百万円	2,141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 "	3 "
時の経過による調整額(は減少)	40 "	40 "
資産除去債務の履行による減少額	104 "	1 "
見積りの変更による増減額(は減少)	47 "	
連結の範囲の変更に伴う減少額		43 "
期末残高	2,141百万円	2,140百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,187百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金戻入額6百万円(特別利益に計上)、建替関連損失引当金繰入額250百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,275百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金戻入額88百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	84,859	101,608
	期中増減額	16,748	22,570
	期末残高	101,608	124,178
期末時価	328,019	388,917	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、中之島フェスティバルタワー・ウエストの建替投資19,887百万円である。

当連結会計年度の主な増加額は、中之島フェスティバルタワー・ウエストの建替投資20,480百万円および東京銀座朝日ビルディングの建替投資6,450百万円であり、主な減少額は売却2,247百万円である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当連結会計年度より、当社の中期経営計画及び新たなグループ戦略の策定に伴い、経営管理区分の一部変更を行い、報告セグメントを従来の「新聞出版の事業」及び「賃貸事業」から、「メディア・コンテンツ事業」及び「不動産事業」に変更している。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売、朝日新聞デジタルなど電子メディアへのコンテンツ提供事業を行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理を行っている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法に定率法を採用していた(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については定額法を採用)が、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア・コンテンツ事業」のセグメント利益が1,208百万円増加、「不動産事業」のセグメント利益が424百万円増加、「その他」のセグメント利益が11百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,028	19,787	405,815	14,254	420,069		420,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	4,496	4,686	2,650	7,337	7,337	
計	386,218	24,283	410,502	16,904	427,407	7,337	420,069
セグメント利益	6,962	4,348	11,311	749	12,061	27	12,088
セグメント資産	356,549	128,860	485,409	12,740	498,150	107,076	605,226
その他の項目							
減価償却費	8,024	4,616	12,641	155	12,796		12,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,113	23,520	26,634	165	26,799		26,799

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額27百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額107,076百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,542	20,174	387,717	13,276	400,994		400,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	4,484	4,646	2,316	6,962	6,962	
計	367,704	24,659	392,363	15,592	407,956	6,962	400,994
セグメント利益	1,569	4,927	6,497	488	6,985	31	7,017
セグメント資産	331,509	153,586	485,095	12,408	497,504	113,997	611,502
その他の項目							
減価償却費	6,315	3,953	10,268	222	10,491		10,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,358	30,656	35,015	477	35,492		35,492

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額31百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額113,997百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	532	4,383	4,916	27	4,943		4,943

(注) その他の事業27百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	497	8	505	8	513		513

(注) その他の事業8百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産合計	182,487百万円	182,483百万円
固定資産合計	219,763 "	243,586 "
流動負債合計	64,516 "	69,237 "
固定負債合計	28,817 "	34,039 "
純資産合計	308,917百万円	322,793百万円

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	280,779百万円	295,879百万円
税金等調整前当期純利益金額	19,350 "	23,446 "
当期純利益金額	12,169 "	15,949 "

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	99,171.13円	104,816.12円
1株当たり当期純利益金額	1,277.79円	2,865.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,945	8,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,945	8,846
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,546	3,087,651

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	316,419	333,429
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,213	9,793
(うち非支配株主持分)	(10,213)	(9,793)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	306,205	323,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,087,651	3,087,651

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540	1,350	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	969	894		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,547	1,404		平成30年～平成35年
その他有利子負債				
合計	4,056	3,648		

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	648	427	244	80

- 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,015	41,905
受取手形	5	3
売掛金	1 11,596	1 10,885
有価証券	44,000	12,500
商品及び製品	99	104
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	584	486
前払費用	2,142	2,370
繰延税金資産	2,357	2,045
関係会社短期貸付金	1 15	1 15
その他	1 10,095	1 11,072
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	109,908	81,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 84,766	2 126,649
構築物	2 689	2 887
機械及び装置	5,868	5,110
車両運搬具	14	11
航空機(純額)	26	1,041
工具、器具及び備品	2 1,665	2 2,274
土地	44,699	43,353
リース資産	89	93
建設仮勘定	27,469	8,996
有形固定資産合計	165,290	188,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,711	2,703
ソフトウェア	6,760	5,217
その他	60	55
無形固定資産合計	9,532	7,976
投資その他の資産		
投資有価証券	52,536	59,428
関係会社株式	42,683	42,786
出資金	136	90
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	45	38
関係会社長期貸付金	1 6,016	1 5,000
長期前払費用	2,199	1,926
繰延税金資産	33,207	31,716
その他	1 3,942	1 3,844
貸倒引当金	125	93
投資その他の資産合計	140,643	144,739
固定資産合計	315,466	341,133
資産合計	425,374	422,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 20,999	1 20,102
リース債務	12	16
未払金	1 18,461	1 14,452
未払費用	11,494	9,733
未払法人税等		534
前受金	1,290	1,385
預り金	1 4,121	1 2,599
返品調整引当金	0	0
建替関連損失引当金	1	
その他	1,629	3 190
流動負債合計	58,011	49,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
リース債務	30	35
退職給付引当金	144,449	144,873
役員退職慰労引当金	555	500
資産除去債務	1,805	1,839
長期預り保証金	¹ 22,124	¹ 22,160
その他	2,878	2,973
固定負債合計	171,843	172,383
負債合計	229,854	221,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	419	451
固定資産圧縮特別勘定積立金		95
特別積立金	164,326	167,026
繰越利益剰余金	3,633	2,607
利益剰余金合計	168,856	170,656
株主資本合計	170,379	172,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,141	28,935
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	25,141	28,941
純資産合計	195,520	201,121
負債純資産合計	425,374	422,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 274,827	1 262,393
売上原価	1 176,183	1 170,687
売上総利益	98,643	91,705
販売費及び一般管理費	1、2 90,757	1、2 88,926
営業利益	7,885	2,778
営業外収益		
受取利息	1 194	1 81
受取配当金	1 2,820	1 3,239
受取手数料	1 403	1 428
その他	1 198	1 300
営業外収益合計	3,617	4,049
営業外費用		
支払利息	31	30
寄付金	312	302
その他	1 49	1 54
営業外費用合計	393	386
経常利益	11,109	6,441
特別利益		
固定資産売却益	250	308
投資有価証券売却益	19	1 659
関係会社株式売却益	1 397	1 2
受取補償金	-	288
その他	20	253
特別利益合計	688	1,512
特別損失		
固定資産売却損	51	117
固定資産除却損	506	410
関係会社株式評価損	-	866
減損損失	531	446
早期割増退職金	2,250	3,014
土壌処理費用	28	-
その他	54	71
特別損失合計	3,423	4,925
税引前当期純利益	8,375	3,028
法人税、住民税及び事業税	261	755
法人税等調整額	5,111	247
法人税等合計	5,372	1,003
当期純利益	3,003	2,024

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			37,506	21.3		33,732	19.8
労務費			52,428	29.8		54,595	32.0
経費							
1 編集費		13,054			13,687		
2 制作費		1,952			2,124		
3 印刷費		32,570			30,780		
4 広告費		7,043			6,633		
5 その他		31,626	86,247	48.9	29,134	82,359	48.2
売上原価合計			176,183	100.0		170,687	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	423		161,926	3,249
当期変動額							
剰余金の配当							224
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				3			3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
特別積立金の積立						2,400	2,400
当期純利益							3,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				3		2,400	383
当期末残高	650	873	477	419		164,326	3,633

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	166,076	167,599	25,258		25,258	192,858
当期変動額						
剰余金の配当	224	224				224
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
特別積立金の積立						
当期純利益	3,003	3,003				3,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117	0	117	117
当期変動額合計	2,779	2,779	117	0	117	2,662
当期末残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	419		164,326	3,633
当期変動額							
剰余金の配当							224
固定資産圧縮積立金の積立				48			48
固定資産圧縮積立金の取崩				16			16
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					95		95
特別積立金の積立						2,700	2,700
当期純利益							2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				31	95	2,700	1,026
当期末残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当期変動額						
剰余金の配当	224	224				224
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
特別積立金の積立						
当期純利益	2,024	2,024				2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,794	6	3,800	3,800
当期変動額合計	1,800	1,800	3,794	6	3,800	5,601
当期末残高	170,656	172,179	28,935	6	28,941	201,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法)によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社は平成28年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織・要員や事業の見直しを進めている。これらの見直しに伴う投資検討開始を契機に、当社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行った。その結果、当社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,322百万円増加している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,191百万円	3,101百万円
長期金銭債権	6,303 "	5,282 "
短期金銭債務	4,865 "	4,496 "
長期金銭債務	4,105 "	4,628 "

- 2 当期に取得した有形固定資産について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、0百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	553百万円	552百万円
構築物	5 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	559百万円	558百万円

- 3 圧縮記帳見込額0百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

- 4 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当社従業員	9,130百万円	7,848百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,542 "	1,285 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	828 "	736 "
(株)茨城放送	59 "	
計	11,560百万円	9,869百万円

- 5 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当期末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,215百万円	45,447百万円
仕入高	43,219 "	41,903 "
営業取引以外の取引による取引高	2,617 "	2,996 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	50,872 百万円	49,089 百万円
発送費	9,525 "	9,265 "
給料及び手当	12,822 "	12,353 "
法定福利及び厚生費	2,391 "	2,388 "
退職給付費用	1,935 "	3,109 "
減価償却費	2,583 "	2,456 "
その他	10,626 "	10,263 "
計	90,757 百万円	88,926 百万円
おおよその割合		
販売・発送費	67 %	66 %
一般管理費	33 "	34 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	58,061	35,644
合計	22,417	58,061	35,644

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	60,800	38,382
合計	22,417	60,800	38,382

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	9,347	9,512
関連会社株式	10,919	10,856
合計	20,266	20,369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,732百万円	1,618百万円
退職給付引当金	44,230 "	44,360 "
関係会社株式評価損	675 "	936 "
減損損失	790 "	827 "
資産除去債務	552 "	563 "
建替関連損失引当金	0 "	- "
その他	1,322 "	1,076 "
繰延税金資産小計	49,305百万円	49,382百万円
評価性引当額	2,415 "	2,699 "
繰延税金資産合計	46,889百万円	46,682百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185百万円	241百万円
投資有価証券評価差額金	10,988 "	12,539 "
その他	151 "	139 "
繰延税金負債小計	11,325 "	12,920 "
繰延税金資産の純額	35,564百万円	33,761百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49 "	5.66 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.26 "	16.99 "
評価性引当額の増減	2.11 "	9.37 "
法人住民税均等割額	1.49 "	4.10 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.53 "	-
その他	4.94 "	0.15 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.14%	33.15%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)陸奥新報社	16,000	8
		福井放送(株)	26,736	26
		(株)山陰放送	22,000	11
		長崎放送(株)	18,000	9
		(株)テレビ北海道	1,200	60
		(株)青森テレビ	42,000	21
		秋田テレビ(株)	3,230	44
		(株)岩手めんこいテレビ	2,250	113
		(株)テレビ岩手	80,000	40
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)福島中央テレビ	56,000	28
		(株)新潟総合テレビ	30,000	15
		(株)テレビ埼玉	100,000	50
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4,800	123
		(株)テレビ神奈川	40,000	8
		(株)テレビ山梨	42,000	21
		(株)長野放送	30,000	15
		(株)テレビ信州	15,000	96
		富山テレビ放送(株)	60,000	30
		(株)チューリップテレビ	1,600	80
		石川テレビ放送(株)	30,000	15
(株)テレビ金沢	1,080	54		
福井テレビジョン放送(株)	42,000	21		
びわ湖放送(株)	10,066	10		
奈良テレビ放送(株)	30,000	15		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)テレビ和歌山	86,000	25
		(株)瀬戸内海放送	25,000	12
		(株)テレビ愛媛	24,000	12
		(株)テレビ高知	2,400	24
		(株)TVQ九州放送	1,200	60
		(株)テレビ大分	42,400	37
		(株)テレビ熊本	36,000	18
		(株)テレビ宮崎	30,000	15
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,100	105
		テレビ愛知(株)	600	30
		東海ラジオ放送(株)	15,000	7
		(株)エフエム東京	16,000	304
		(株)エフエム愛知	28,000	14
		静岡エフエム放送(株)	3,675	19
		(株)エフエム宮崎	1,045	52
		横浜エフエム放送(株)	520	26
		広島エフエム放送(株)	400	20
		(株)エフエム鹿児島	200	20
		(株)エフエム福岡	20,000	10
		(株)エフエム秋田	1,050	52
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)ZIP-FM	720	36
		(株)ベイエフエム	800	40
		(株)エフエム群馬	180	9
		(株)エフエム仙台	550	33
		(株)エフエム栃木	480	24
		(株)エフエム北海道	200	9
(株)エフエム大阪	40,000	20		
三重エフエム放送(株)	882	44		
(株)J-WAVE	1,200	74		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)エフエム山口	854	42
		(株)エフエム愛媛	50,000	25
		(株)FM802	1,890	94
		(株)ジェイコム南横浜	160	8
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,055	64
		KDDI(株)	2,391,900	6,989
		(株)WOWOW	555,200	2,143
		インターネットマルチフィード(株)	196	9
		(株)たきやま	14,000	7
		(株)電通	691,200	4,174
		(株)博報堂DYホールディングス	11,223,490	14,815
		王子ホールディングス(株)	3,222,967	1,679
		日本製紙(株)	5,859	11
		中越パルプ工業(株)	371,170	85
		サカタインクス(株)	1,181,880	1,811
		(株)東京機械製作所	132,247	8
		日本新聞インキ(株)	220,770	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,964,690	2,074
		(株)みずほフィナンシャルグループ	987,380	201
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433,834	1,754
		(株)りそなホールディングス	62,985	37
		(株)資生堂	315,691	924
		東京海上ホールディングス(株)	31,090	145
		ANAホールディングス(株)	15,501,784	5,267
		(株)歌舞伎座	3,000	15
		(株)ロイヤルホテル	885,168	189
		(株)日本プレスセンター	4,240	212
		谷川運輸倉庫(株)	240,000	11
		北九州紫川開発(株)	536	26
		東映(株)	8,923	8
FULLER(株)	4,674	14		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マイナビ	400,000	480
		(株)K K S	24,000	12
		第一生命保険(株)	12,500	24
		凸版印刷(株)	7,750,000	8,796
		(株)ブックリスタ	980	49
		(株)学情	778,000	988
		(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	392	58
		アクシスモーション(株)	520	97
		(株)ラントリップ	132	10
		(株)パルミー	445	9
		(株)朝日ネット	2,217,000	1,097
		夢の街創造委員会(株)	2,304,800	1,892
		Fresco News Inc.	22,450	28
		NewsWhip Inc.	643,856	24
		MiddleField(株)	69,930	10
		(株)ookami	858	30
		(株)クラフル	25	10
		(株)運動通信社	510	15
		その他(40銘柄)	359,283	63
小計		57,181,238	58,745	
計		57,181,238	58,745	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	QUICKCOIN Inc. 転換社債型新株予約権付社債	10	11
		Grow Rich Technologies Inc. 転換社債型新株予約権付社債	11	11
		Omniscience Corporation 転換社債型新株予約権付社債	11	11
		小計	33	33
計		33	33	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	12,500
		小計	12,500
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコSV4 - B号投資事業有限責任組合	5 436
		GlobalCatalystPartnersJapan投資事業有限責任組合	300 66
		SocialStarts3投資事業有限責任組合	20
		ジャフコSV5 - A号投資事業有限責任組合	1 100
		SocialStartsA投資事業有限責任組合	5
		(新株予約権) オメガ(株)	10 10
		(新株予約権) 株souco	10 10
		小計	326 649
計		326	13,149

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	211,829	46,775	2,603 (88)	4,740	256,001	129,351
	構築物	3,762	248	62	50	3,948	3,061
	機械及び装置	56,330	428	545	1,179	56,213	51,102
	車両運搬具	280	2	24	6	259	248
	航空機	3,257	1,063	-	48	4,321	3,279
	工具、器具及び備品	12,011	1,121	212	509	12,920	10,645
	土地	44,699	514	1,860 (358)	-	43,353	-
	リース資産	206	24	24	20	205	112
	建設仮勘定	27,469	6,940	25,414	-	8,996	-
	計	359,848	57,119	30,748 (446)	6,554	386,219	197,802
無形固定資産	借地権	2,711	6	14	-	2,703	-
	ソフトウェア	13,055	958	1,011	2,428	13,003	7,785
	その他の 無形固定資産	124	2	-	7	126	71
	計	15,892	966	1,025	2,436	15,833	7,857

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。
2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	増加額	中之島フェスティバルタワー・ウエスト	44,596
建設仮勘定	増加額	東京銀座朝日ビルディング	6,450
航空機	増加額	双発ヘリコプター「あかつき」購入	1,063
土地	減少額	広島西蟹屋土地	1,122

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	131	4	36	99
返品調整引当金	0	0	0	0
建替関連損失引当金	1	-	1	-
役員退職慰労引当金	555	46	101	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 株式会社朝日新聞社大阪本社
株主名簿管理人	なし
取次所	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社 北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第163期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第164期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。